

2 予算及び事業の経営方針

平成22年度予算の概要

1. 業務の予定量

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
給水戸数, 給水事業件数及び排水戸数	12,361 戸	6 ヶ所	11,507 戸
年間総給排水量	3,545,479 m ³	14,500,000 m ³	7,455,000 m ³
一日平均給水量	9,714 m ³	39,726 m ³	—
主要な建設改良事業	紫外線消毒装置 設置工事 40,000 千円 御園1・2丁目地内 配水管改良工事 40,000 千円 阿多田配水池加圧 ポンプ等改修工事 28,100 千円	該当事業なし	合流改善雨水滞水池 設置工事 150,000 千円 小方ポンプ場沈砂 設備増設工事 52,600 千円 小島汚水中継ポン プ場合流ポンプ改 築更新工事 40,000 千円 小島汚水中継ポン プ場分流ポンプ沈 砂搬出機改築更新 工事 20,000 千円

2. 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	事業収益 (A)	527,207 千円	585,981 千円	851,205 千円
	営業収益	498,873 千円	584,489 千円	785,477 千円
	営業外収益	28,333 千円	1,491 千円	65,727 千円
	特別利益	1 千円	1 千円	1 千円
支 出	事業費 (B)	522,266 千円	558,104 千円	847,002 千円
	営業費用	483,983 千円	378,744 千円	680,991 千円
	営業外費用	34,242 千円	175,359 千円	162,009 千円
	特別損失	3,001 千円	3,001 千円	3,002 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		4,941 千円	27,877 千円	4,203 千円

3. 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	資本的收入 (A)	113,510 千円	172,116 千円	405,064 千円
	企業債	94,600 千円	171,500 千円	202,600 千円
	負担金	2,630 千円	616 千円	70,998 千円
	補助金	14,994 千円		131,300 千円
	水洗化貸付金回収金			165 千円
	固定資産売却代金	1 千円		1 千円
	長期貸付回収金	1,285 千円		
支 出	資本の支出 (B)	221,083 千円	370,593 千円	708,807 千円
	建設改良費	154,966 千円		311,478 千円
	企業債償還金	35,988 千円	368,308 千円	362,001 千円
	開発費	29,129 千円		32,491 千円
	長期借入金償還金		1,285 千円	
	庁舎建設負担金			1,237 千円
	水洗化貸付金			600 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		△107,573 千円	△198,477 千円	△303,743 千円

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
補てん額	107,573 千円	198,477 千円	303,743 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,189 千円		6,460 千円
過年度分損益勘定留保資金	24,134 千円	198,477 千円	120,294 千円
当年度分損益勘定留保資金			176,989 千円
減債積立金			
建設改良債	75,250 千円		

平成22年度事業の経営方針

水道事業につきましては、送配水施設の整備拡充、老朽配水管の改良を進めます。また給水人口の減少や、景気の低迷の影響及び節水意識の定着により、使用水量が年々減少しているなかで、安全で良質な水の安定供給を図りながら、経費の節減等による経営の健全化に努め、より効果的に利益を出すよう努めます。

工業用水道事業につきましては、効率的な事業運営など財政の健全化に努めましたが、第2期工業用水道事業の企業債償還利息及び減価償却費が費用化されたことに伴い、これらの要因が財政を大きく圧迫しています。しかしながら、ダイセル化学工業㈱及び日本大昭和板紙㈱と追加受水契約を締結したことで、財政の均衡が計れることとなりました。

今後は、安定した水の供給確保を行い、本市の産業経済の活性化に寄与するとともに、経営の健全化に努めてまいります。

公共下水道事業につきましては、下水道整備を昭和35年より工事に着手し昭和45年に供用開始と地方の小都市としては比較的早い段階より事業展開を行ってきたことで、現在は建設段階から維持管理段階へ移行しています。

その半面で、施設の老朽化による改築更新費の増大や下水道使用料が年々減少していることで、下水道経営は非常に厳しい状況におかれています。

今後も安定した事業経営を行うため、平成22年度から処理場等の包括的民間委託を行うなど経営状況の改善に努めてまいります。